

東京海上・グローバル M&Aフォーカスファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年10月20日から2022年9月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第1期 運用報告書(全体版) (決算日 2018年3月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2017年10月20日	10,000			—	—	2,148
1 期(2018年 3 月 8 日)	10,174			0	1.7	93.4
						6,365

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2017年10月20日	10,000		—	—
10月末	9,965		△0.4	79.3
11月末	9,894		△1.1	90.9
12月末	9,951		△0.5	93.0
2018年 1 月末	9,989		△0.1	93.3
2 月末	10,176		1.8	95.3
(期 末)				
2018年 3 月 8 日	10,174		1.7	93.4

(注) 騰落率は設定日比です。

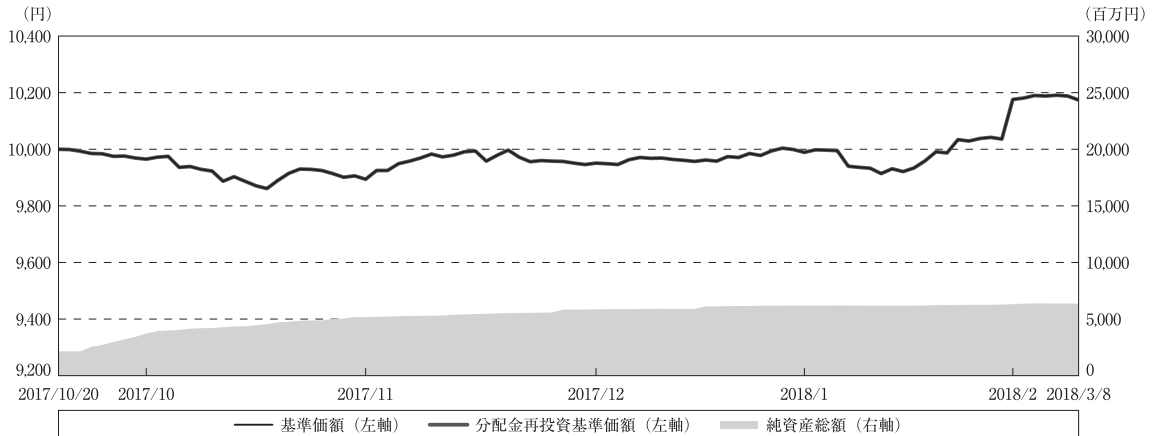
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2017年10月20日～2018年3月8日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,174円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・メディア会社コムキャストが総合メディア企業21世紀フォックスを上回る金額で買収提案を行ったことを背景に、メディア関連企業スカイの株価が上昇したこと
- ・株主からの買収支持を得るために大手通信用半導体メーカーのクアルコムによる買収価格が引き上げられたことによって、半導体メーカーのエヌエクスピー・セミコンダクターズの株価が上昇したこと

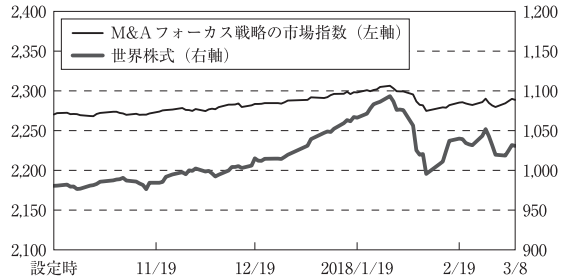
マイナス要因

- ・米国政府の承認が得られなかったことを受けて金融関連会社アントが買収を断念したことにより、送金サービス会社マネーグラムの株価が下落したこと
- ・米国および欧州当局からの合併承認の見込みが後退したとの見方から、農業製品関連銘柄モンサントの株価が下落したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

期前半は、米国企業の2017年7-9月期決算が堅調に推移したことや、米国の税制改革法案の可決に向けて同案の進展が好感されたことなどがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。その後も、米国企業の2017年10-12月決算が良好な内容となったことに加え、2017年12月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数やユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）改定値などの堅調な経済指標を受けて、世界経済の底堅さが確認されたこと、米国の税制改革による企業業績拡大に対する期待の高まりを背景に海外株式市場はさらに上昇しました。2018年2月には、1月の米国雇用統計で民間部門の平均時給が事前予想を上回ったことなどからインフレ加速に対する懸念が高まり、米国長期金利が上昇したことを背景に海外株式市場は下落しました。しかし、期末にかけては、米国経済が引き続き堅調であることや良好な企業決算を背景に、米国長期金利が徐々に落ち着きを取り戻すなか、海外株式市場は反発して、設定時よりも上昇した水準で期を終えました。

M&Aフォーカス戦略の市場指数
および世界株式の推移



(注) M&Aフォーカス戦略の市場指数: S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス (米ドルベース)
世界株式: MSCI AC ワールド指数 (米ドルベース)

出所: ブルームバーグ

米ドル円の為替ヘッジコストは、2017年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げが決定されたことや米国の追加利上げ観測が高まったことなどを背景に、日米金利差が拡大し上昇しました。一方、ユーロ円の為替ヘッジプレミアムおよび英ポンド円の為替ヘッジコストはおおむね横ばいで推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、円に対する為替ヘッジを行った結果、1.7%上昇しました。

<東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド>

公表済みかつ現金によるM&A（企業の合併・買収）案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム（買収対象企業の株価と買収価格との価格差）を勘案の上、投資対象となる被買収企業の株式に投資しました。

当期は、英国のメディア関連企業スカイに対し買収提案をしている総合メディア企業21世紀フォックスをエンターテイメント会社ウォルト・ディズニーが買収するとの報道や、メディア会社コムキャストが、スカイに対し21世紀フォックスを上回る金額での買収提案を行ったことなどから、スカイの株価は上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。また、株主からの買収支持を得るために大手通信半導体メーカーのクアルコムによる買収価格が引き上げられたことにより株価が上昇した半導体メーカーのエヌエックスピー・セミコンダクターズや、当期中に買収が完了したネットワーク機器メーカーのブロードコム・コミュニケーションズ・システムズなどがプラス寄与しました。

一方、為替市場では円高が進行したことから、基準価額は2.1%下落しました。

【組入銘柄の概要（2018年3月8日現在）】

組入上位5銘柄

	銘柄名（買収対象企業）	業種	比率（％）	買収企業
1	アベルティス・インフラエストラクトゥーラス	資本財・サービス	8.7	ホッホティーフ
2	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	8.6	クアルコム
3	スカイ	一般消費財・サービス	7.5	コムキャスト
4	カルパイン	公益事業	6.9	エネルギー・キャピタル・パートナーズ
5	オービタルATK	資本財・サービス	5.8	ノースロップ・グラマン

組入銘柄数：24銘柄

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

(注) 買収企業については、PSAM社の情報を基に記載しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2017年10月20日～ 2018年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —％
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	207

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド＞

今日のグローバル企業にとってM&Aは重要な経営戦略となっていることから、継続的にM&Aの新規案件が発生することを見込んでいます。2018年2月には、投資銀行マッコーリー・グループを含む複数企業による通信ソリューション会社TDCの買収公表や、総合軍事会社ゼネラル・ダイナミクスによるITソリューション会社CSRAの買収公表などがありました。米国における税制改革法案の可決により、今後企業のM&A活動が活発化する可能性があります。

このような環境下、引き続き、公表済みかつ現金によるM&A案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアムを勘案の上、投資対象となる被買収企業の株式に投資します。

今後も短期的な価格のブレは生じるものの、M&A案件の成立が近づくにつれて投資する被買収企業の株価は買収価格に近づいていくと考えます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2018年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.766	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.466)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.290)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.378	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(38)	(0.378)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.074	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.074)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	123	1.232	
期中の平均基準価額は、9,995円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年10月20日～2018年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	6,620,814	6,584,589	151,115	150,131

○株式売買比率

(2017年10月20日～2018年3月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,283,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,325,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.31

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月20日～2018年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末
	口 数 評 価 額
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	千口 千円 6,469,699 6,332,541

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	千円 % 6,332,541 98.8
コール・ローン等、その他	75,785 1.2
投資信託財産総額	6,408,326 100.0

(注) 東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,931,911千円)の投資信託財産総額(9,973,075千円)に対する比率は89.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.12円、1ユーロ=131.64円、1英ポンド=147.56円、1デンマーククローネ=17.67円、1豪ドル=83.13円、1香港ドル=13.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,462,121,042
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド(評価額)	6,332,541,743
未収入金	6,129,579,299
(B) 負債	6,097,095,116
未払金	6,056,040,440
未払信託報酬	40,834,029
その他未払費用	220,647
(C) 純資産総額(A－B)	6,365,025,926
元本	6,256,100,947
次期繰越損益金	108,924,979
(D) 受益権総口数	6,256,100,947口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,174円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,148,653,435円、期中追加設定元本額は4,130,538,140円、期中一部解約元本額は23,090,628円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年10月20日～2018年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	168,899,319
売買益	372,568,780
売買損	△203,669,461
(B) 信託報酬等	△ 41,067,636
(C) 当期損益金(A＋B)	127,831,683
(D) 追加信託差損益金	△ 18,906,704
(売買損益相当額)	(△ 18,906,704)
(E) 計(C＋D)	108,924,979
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E＋F)	108,924,979
追加信託差損益金	△ 18,906,704
(配当等相当額)	(1,814,918)
(売買損益相当額)	(△ 20,721,622)
分配準備積立金	127,831,683

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (D) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	14,924,437円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	112,907,246円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,814,918円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	129,646,601円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	207円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

<東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド>

下記は、東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド全体(9,527,402千口)の内容です。

外国株式

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
BIOVERATIV INC		245	2,563	272,083	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLACKHAWK NETWORK HOLDINGS I		534	2,396	254,334	ソフトウェア・サービス
CSRA INC		887	3,609	383,016	ソフトウェア・サービス
CALGON CARBON CORP		1,280	2,758	292,737	素材
CALPINE CORP		3,950	6,021	638,957	公益事業
DST SYSTEMS INC		353	2,950	313,056	ソフトウェア・サービス
GENERAL CABLE CORP		835	2,481	263,351	資本財
MICROSEMI CORP		560	3,770	400,123	半導体・半導体製造装置
MONSANTO CO		292	3,590	380,985	素材
ORBITAL ATK INC		388	5,132	544,657	資本財
SNYDERS-LANCE INC		240	1,198	127,156	食品・飲料・タバコ
VALIDUS HOLDINGS LTD		497	3,362	356,797	保険
NXP SEMICONDUCTORS NV		610	7,550	801,267	半導体・半導体製造装置
XL GROUP LTD		436	2,430	257,945	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	11,110	49,815	5,286,469	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	—	<56.7%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
GEMALTO		489	2,430	319,993	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	489	2,430	319,993	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.4%>	
(ユーロ…スペイン)					
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA		3,176	6,163	811,344	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,176	6,163	811,344	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<8.7%>	
(ユーロ…ベルギー)					
TIGENIX NV		9,055	1,570	206,703	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABLYNX NV		338	1,487	195,775	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	9,393	3,057	402,478	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	<4.3%>	
(ユーロ…オーストリア)					
BUWOG AG		1,322	3,833	504,661	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,322	3,833	504,661	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<5.4%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	14,382	15,485	2,038,478	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	—	<21.9%>	
(イギリス)			千英ポンド		
SKY PLC		3,530	4,745	700,268	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	3,530	4,745	700,268	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<7.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
TDC A/S		3,953	19,654	347,291	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,953	19,654	347,291	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.7%>	

銘		柄		当 期 末			業 種 等
				株 数	評 価		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				百株	千豪ドル	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 消費者サービス
SIRTEX MEDICAL LTD				333	919	76,403	
MANTRA GROUP LTD				6,300	2,450	203,738	
				6,633	3,369	280,141	
小	計	株 数	・ 金 額	6,633	3,369	280,141	
		銘 柄	数 < 比 率 >	2	—	<3.0%>	
(香港)					千香港ドル		運輸
ORIENT OVERSEAS INTL LTD				1,005	7,336	99,409	
小	計	株 数	・ 金 額	1,005	7,336	99,409	
		銘 柄	数 < 比 率 >	1	—	<1.1%>	
		株 数	・ 金 額	40,615	—	8,752,058	
合	計	銘 柄	数 < 比 率 >	24	—	<93.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。